

事業概要シート

施策 0801 低所得者の生活支援

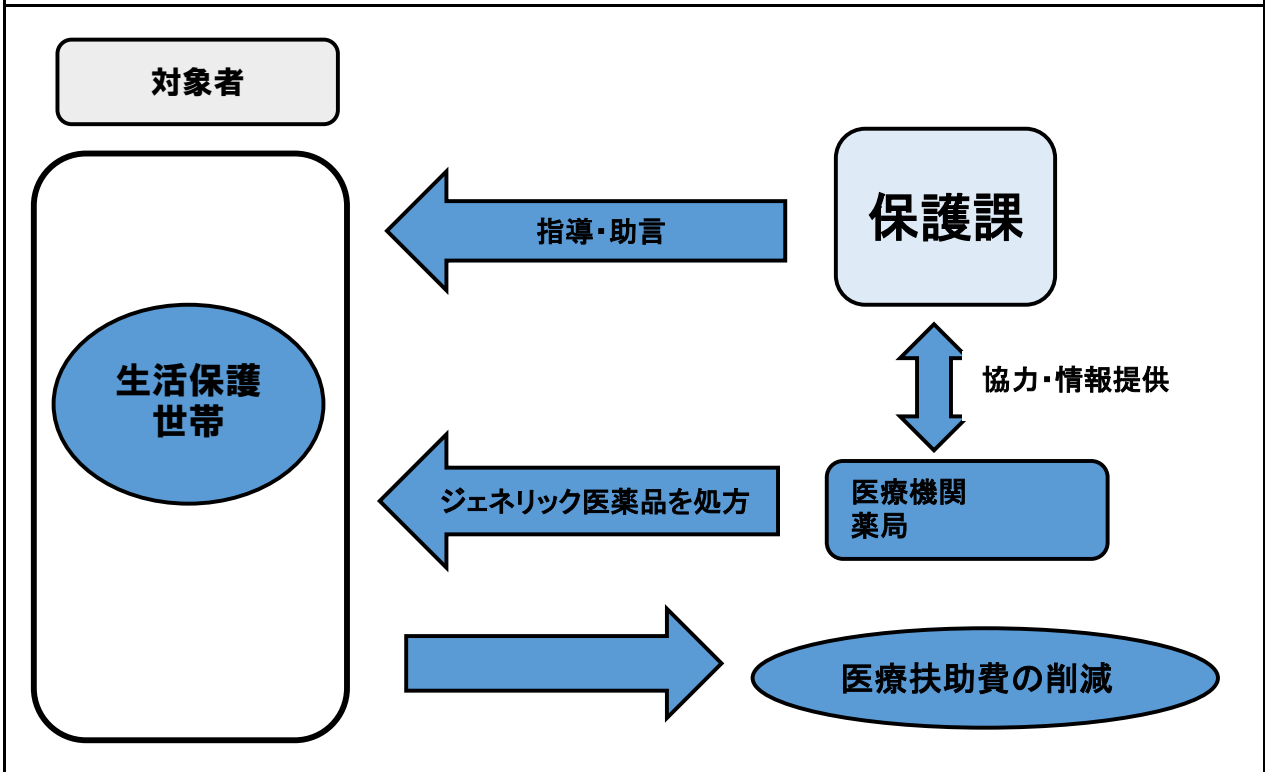
《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	ジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進事業	現状維持	予算額		2,639 千円
			《 》		2,735 》千円
事業期間	平成25年度 ~	財源内訳	国庫支出金	2,308 千円	
			県支出金	千円	
根拠法令要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	331 千円		

【事業の目的・概要・対象】

被保護者が使用する医薬品をジェネリック医薬品に転換することにより医療扶助費が削減することを目的として、次の取り組みを行う。

- ①被保護者、医療機関及び薬局に対する普及啓発活動を行う。
- ②レセプトデータの分析及び薬局からの情報提供を元に、ジェネリック医薬品への切り替えが可能な対象者を抽出し、被保護者への指導と薬局への協力依頼により、ジェネリック医薬品の使用を促進する。



【背景】

少子高齢化の進展や貧困の連鎖などの社会情勢の変化により、扶助費が増加の一途をたどっており、特に医療費の増加が著しいため、生活保護制度の安定した運営のためには扶助費の増加を抑制するための取り組みが必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	山下 浩典
担当者	山口 幸一郎	問合せ先	0957-53-4111（内線160）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	医療扶助人員総数	人	1,699	1,532	1,514	1,514	1,514
②							

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	ジェネリック医薬品の使用率 (厚労省が公表する毎年6月の数量シェア)	%	83.0	82.5	84.0	84.0	84.0
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	2,655	2,674	2,735	2,639	2,639	2,639	15,981
国庫支出金	2,324	2,340	2,392	2,308	2,308	2,308	13,980
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	331	334	343	331	331	331	2,001
人件費	145	145	727	727	727	727	3,199
職員(人)	0.02人	0.02人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.44人
時間外勤務(h)	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
嘱託員(人)	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人
フルコスト	2,800	2,819	3,462	3,366	3,366	3,366	19,180

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	生活保護受給者が使用する医薬品のジェネリック医薬品への切替えを進めることにより医療扶助費の増加を抑制することで、生活保護制度の安定的な運営につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--